

# 大学ボランティアセンターにおける地域ボランティア活動の推進

## Promotion of community volunteer activities at the University Volunteer Center

佐藤 陽

SATO Akira

### 要 旨

本学のボランティアセンターは、学生のボランティア活動の促進と支援、ボランティア活動を通じて地域社会に貢献していくことを目的に2016年4月に設置された。

2021年度、大学の組織改編により、地域連携推進センターと統合化され、これを契機にボランティアセンターの目的をさらに推進できるように、コロナ禍における感染予防を徹底しつつ「今できること」として新規事業への着手を試みた。

大学という教育機関を地域の社会資源の1つとして活用し、地域貢献を意識して、地域の生活課題の解決に向けた活動に、学生が主体的に自らを成長させ、社会参加する機会になるよう教育的効果を促進することが大学ボランティアセンターの意義と考える。

近隣の社会福祉協議会から高齢者と子どもの多世代交流の場づくりに大学生がボランティアとして参画してもらえないか相談があり、本学ボランティアセンターとして協力の可能性を検討してきた。令和3年度の新規事業として、コーディネーション力の「創り出す」機能にコミュニティワークを活かし、ボランティアセンターは中間支援役割を担う。そして、高齢者や子どもに関わる多様な社会資源のネットワーク化を構築し、地域社会とのつながりを築くボランティア体験学習プログラム「地域ボランティア活動」事業を開発し、多様な地域関係者と学生が協働するプログラム展開方法の構築を試みた。

### I 本学ボランティアセンターの新たな試み

#### 1. 本学ボランティアセンター開設の経緯

本学は、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」に2014年度採択された。2018年までの5年間、大学が自治体とともに地域社会と連携・協働し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めるため、産官民学が協力して地域の課題解決とともに、地域に必要な人材の育成に取り組ん

---

十文字学園女子大学 人間生活学部 人間福祉学科

Department of Human Welfare, Faculty of Human Life, Jumonji University

キーワード：大学ボランティアセンター、地域ボランティア活動、プログラム展開方法、コーディネーション、コミュニティワーク

できた。その一環として、2015年9月、本学の「平成27年度第2回+（プラス）キャンパス連絡会議」で「学生のボランティア活動に対する支援」がテーマになり、基調提起「学ぶ力と働く力を高めるボランティア体験の意義」を報告した。その後、ボランティアセンター（以下「VC」）の開設準備を依頼され、VC構想案や実務体制の整備を経て、2016年4月、21世紀教育創生部VCとして開設した。

本学VCの基本枠組みは、基調提起で明示した「学生のボランティア活動を支援するために必要な大学VC」を基礎としている。それは、大学建学理念「身をきたえこころきたえて世の中に立ちてかひあるひとと生きなむ」につなぐ教育的な視点をもち、大学が地域の社会資源の1つとして、地域社会の課題解決に向けて取り組む役割を担う。学生が主体的に学び、多様な人や資源との関わりの中で成長することを目指せるように、学生のボランティア活動を支援する。そして、学生スタッフを育成し、全学の学生へボランティア活動への参加を促進する。

## 2. 本学ボランティアセンター目的と活動について

学生がボランティア活動に参加しやすい環境を整え、学校の中だけでは学べないさまざまな社会活動を経験して、豊かな学びの機会が提供できるようVCの運営方針を立てた。1つは、学生がボランティア活動を行いたいと思った時に実現できる環境をつくる「学生のボランティア活動の促進と支援」である。もう1つは、地域社会の各種機関・団体や住民の方々と、本学学生と教職員がボランティア活動を通じて地域交流を活性化し、双方向性の関係を築く調整と支援を担い「ボランティア活動を通じて地域社会に貢献」することである。そして、具体的な活動として、①ボランティアに関する情報の収集と提供、②ボランティアに関する相談への対応、③ボランティアを求める地域や団体との調整、④ボランティア活動を行うための準備や話し合いの場所の提供、⑤学生スタッフの育成の5つの柱を実践している。

## 3. 本研究の目的

近隣A市社会福祉協議会（以下「社協」）から、高齢者と子どもの多世代交流の場づくりに大学生がボランティアとして参画してもらえないか相談があった。そこで、A市内の高齢化率45%の地域で、学生が世代間をつなぐ役割を担い、地域関係者とともに地域ニーズの解決に向けてボランティア活動の創出ができるようVCで検討を始めた。その矢先、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し始め、2020年度は具体的な取り組みはできなかった。

開設5年目を迎える2021年度、大学の組織改編によりVCは地域連携推進センターと統合化された。統合後のVC事業として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防を徹底し「今できること」を検討し、前述のA市社協の地域ニーズの解決に向け、VC運営方針である「ボランティア活動を通じて地域社会に貢献」に視点を当てられるようにした。

本論は、A市の地域ニーズを踏まえ、ボランティア体験学習プログラム「地域ボランティア活動」事業を開発し、本学の学生が主体的に地域におけるボランティア活動実践につながり、地域関係者とともに課題解決に取り組む姿勢が養われるようなプログラムの展開方法の構築を試みる。

## Ⅱ 大学と地域を紡ぐ拠点としての大学ボランティアセンターとして

### 1. 大学ボランティアセンターの役割

VCは、全国及び都道府県並びに市区町村の社協に概ね設置されている。1990年代にはボランティア活動への参加促進が、福祉や教育分野で施策的に推進された。1995年、阪神・淡路大震災の際、多くの若者が被災地支援に主体的に臨み、また幅広い世代の活躍があり、メディアは「ボランティア元年」と呼んだ。こうした震災を契機に大学におけるVCの設置が促進されるようになった。2000年代前半は、学生の自主活動支援、課外活動の支援を目的に設立、運営されたものが多かったが、文部科学省のGPを活用したセンター設立も増え、東日本大震災を契機に災害VCが設立され被災地での活動も始まった(赤澤 2017)。その後、本学の発足の経緯と同様に、文部科学省のCOC事業により地域連携センターが設立され、VCと並立する大学も増えていった。

社協にVCがあっても平日の日中活動が中心で、土日や平日の夜間等に活動を希望する学生の要望に対応できないことも多い。しかし、学内にVCがあれば、立ち寄りやすい環境にあることで、情報入手しやすく、活動参加が促しやすくなり、学生にボランティア活動を通じて社会との接点を身近に提供することができる(石井 2005, 鳴瀬ら 2016)。

また、地域にとっては、大学にVCという地域ニーズの充足に学生の協力が得られ、各教員の授業や各専門分野の研究を地域に結びつけることが可能になる。大学は地域において中間支援<sup>1)</sup>機能をもつ社会資源の1つになる。このように大学VCは大学と地域を紡ぐ拠点であり、本学の地域連携推進センターとの統合化により、地域との連携をより機能的に促進することが可能になる。

### 2. コーディネーション機能にコミュニティワークの手法を活かす

本学のVCは、学生自らが主体的に取り組むボランタリズムの基本姿勢に依拠し、コーディネート機能<sup>2)</sup>として、さまざまなボランティア活動の情報と参加の機会を提供し、学生自らが活動に参加することを支援することに主眼をおいている。大学VCの中間支援機能として、正課教育の一環で地域貢献活動を課すことは、地域課題に関心をもち、理解を促進して活動参加のきっかけになるが、教育的取り組みの側面を強化するだけでは学生が受け身な姿勢を生みやすくなるという指摘(赤澤 2017)もある。本学VCは、主体的に学生が参加する姿勢を尊重し、「ボランティア活動を通じて地域社会に貢献する」という方針を促進できるボランティア体験学習プログラム開発の必要性を検討することにした。

市川(2009)は、「学びをキャンパスの外に創り出し、ともに生きる社会の実現のため、主体的に考え、行動する学生を育成することが、私たちコーディネーターの役割」と述べている。そして、「教育上の側面を活かしながら、大学や学生たちの力を地域に生かすことで、地域が活性化したり、地域課題の解決に進むコーディネーションを行うことが、大学VCのミッション」と示しており、本学VCの姿勢も共通している。

地域住民の抱える地域社会の課題を解決するため、福祉活動の支援や新たなサービスの開発、関連する社会資源と連携や調整をする方法としてコミュニティワークがある。本学VCは、A市の地域ニーズの解決に向けて、社協の関係者だけでなく、VCがもつ地域とのつながりも活かし、これまで社協とつながっていなかった社会資源の連携を促し、コミュニティワークの手法を活かしネットワーク化を図り、さまざまな関係者とともに学生の主体的なボランティア参加を促進できるよう環境整備をしながら取り組む。そして、地域活動に学生たちが参加するきっかけとしてボランティア体験学習プログラムを

提供することで、地域社会に貢献につながるように考える。

### Ⅲ 学生がボランティアとして地域につながる意義

#### 1. 学生のボランティア活動に対する意識の変化

日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）は、全国の大学生1万人を対象にボランティアに関する意識調査を実施した（2017）。6割はボランティアに興味を示しているが、実際に1年間にボランティア活動に参加した人は3割未満である。そのなかで主に取り組まれた活動分野は、子ども・青少年育成が22.3%と最も高い。

2014年6月内閣府市民活動促進担当「ボランティア関係参考資料」による「日本と諸外国の若者のボランティアに対する興味」は、調査対象7か国のうち、ボランティア活動に興味があると答えた若者の割合は35.1%と日本が最下位であった<sup>3)</sup>。2018年6月内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」の「特集1 日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～」によれば、2014年調査と同様の諸外国と比較した結果、日本の若者の48.1%、ほぼ半数はボランティア活動に興味がないことが分かった<sup>4)</sup>。そして、ボランティア活動に興味がないと答えた人は2014年調査と比較して6.2%増えている。しかし、興味がある人は33.3%と大きな変化はなく、ある一定数の若者はボランティア活動に興味を持っていることが分かった。2018年調査でボランティア活動に興味がある理由を日本の若者に聞くと、「困っている人の手助けをしたい」（57.1%）、「地域や社会をよりよくしたい」（54.8%）、「いろいろな人と出会いたい」（36.0%）、「新しい技術や能力を身につけたり経験を積んだりしたい」（34.7%）、「自分のやりたいことを発見したい」（33.9%）となっていた。2014年調査との比較では「困っている人の手助けをしたい」は8.3%低くなっている。しかし、「地域や社会をよりよくしたい」は6.4%高くなっている。また、2018年調査によれば、日本の若者について、社会参加への意識とボランティア活動の経験との関係を見ると、ボランティア活動について「現在、活動している」又は「以前、したことがある」と回答した者ほど、ボランティア活動を「したことがない」と回答した者と比べて、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が高かった。

この調査結果から、日本の若者は、ボランティア活動をしているか経験したことがある者ほど社会参加への意識が高かった。

#### 2. 学生がボランティア活動を通じて地域とつながる意義

2005年、中央教育審議会答申を受け、その後、学校教育法や教育基本法の改正により、社会貢献が大学の役割として明文化された。前項で確認した調査結果からも、社会参加意識を高めるために、大学において若者がボランティア活動に参加する機会を創出することは有効と考える。また、ボランティア活動に関心をもつ学生には、活動へ参加を促進し、ボランティアを通じてさまざまな人とのつながりが生まれる社会参加から自己成長を図り、社会に貢献できるようになると考える。

ハーバード・メディカル・スクールのロバート・ウォールディング（2015）は、人を幸福にして健康にするのは「良い人間関係」であり、家族、友人、コミュニティ等、周りとのつながりを持っている人は、そうでない人よりも幸せで健康で長生きし、身近な人たちとの関係の質が重要とする見解を示している。つまり身近な地域で人とつながりを築くことは誰にとっても意義があるが、子どもと成人の狭間



から社会的自立の準備期にある学生が、ロールモデルになり得る多様な人々と地域で関わることは特に有意義になると考えられる。

東日本大震災後、福島県民の子どもからお年寄りが、避難所生活や放射線の不安から外出を控える等、生活環境や対人関係の変化から身体や精神に不調を生じていることが分かった（草野ら 2017）。これまでの人や地域とのつながりが分断され、慣れない環境で先が見えない不安の中に生きることは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束が見えない今日も同様といえる。with コロナの今、住み慣れた地域でこれまで関わってきた人とのつながりによる「良い人間関係」を持続できるようにしていくことが大切である。特に多感な成長過程の学生時代において、地域社会で多様な人となつがる経験することは、先述したように意義があり、今後の社会参加にも生かすことができると考える。

地域社会においては、制度の谷間の問題や多様なニーズに公的福祉サービスだけでは応えきれない等の現状を踏まえ、厚生労働省「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告（2008）」において、住民と行政の協働による「新たな支え合い（共助）」の確立が提案された。各自治体や社協では、地域住民のつながりの再構築と支え合う体制づくりの実現が目指され、小地域福祉活動として身近な困りごとを支えあったり、声かけ等の見守りをしたり、集会所や公民館、自宅を開放するなどして居場所づくり等が実施されてきた（佐藤 2019）。しかし、コロナ禍になり、こうした地域福祉活動の対象はリスクの高い高齢者が多く、感染拡大を防ぐため中止を余儀なくされてきた（吉田 2020）。しかし、活動中止により、高齢者が自宅に籠りがちになり、発語や歩行の機会が少なくなり、フレイル（虚弱）から要介護になりかねないことが生じ、人が顔を合わせて交流する場は不要不急ではないと、関わる者同士の合意をもとに感染予防対策をしながら、サロン等の居場所活動を再開し始めたところも少なくない<sup>5)</sup>。

2020年度、本学 VC に101名の学生から「コロナ禍だから学童や病院の手伝いをしたい」、「何かやりたい」等、何かボランティア活動に参加したいという相談が寄せられ、コロナ禍の現状に閉塞感を抱えている学生が多いことが分かった。先述した内閣府調査結果のように、こうした意欲を持つ学生たちに社会参加の機会を創出することは重要であると考えた。しかし、昨年度は学内行事が中止され、学外活動は難しかったため、病院や施設ニーズに間接的に関われるような対応を検討し、「今できること」として、拘縮予防グッズや施設利用者の余暇活動支援として「塗り絵」とコメントの作成を実施し好評を得た。病院支援は継続し、学生スタッフの Instagram を見ている都内の社協からの問い合わせもあり、自宅でできるボランティア活動として紹介し、新たな交流の機会や学生スタッフの「ペープサート（一種の紙人形劇）」による新規活動も生まれている。

こうした学生たちの思いを「つなぐ」ことは、コーディネーションの機能の中心的な役割である（関西地区大学 VC 連絡協議会 2011）。そして、ボランティア活動の鍵概念の1つである「社会性」（早瀬ら 2011）を身につけることから、社会的な課題が自分の生活の延長線上につながり得るもので、社会的な活動をすることの大切さを実感できると思われる。

主体的に活動に参加（アクション）し、地域の多様な人や団体等とつながり協働して（チームワーク）、地域の課題解決に向けて考え（シンキング）、地域活動の創出に携わる体験は、「社会人基礎力」を身につける<sup>6)</sup> ことにもつながり、学生がボランティア活動を通じて地域とつながることに意義がある。

## IV 地域ボランティア活動

### 1. 学生が主体的に地域課題の解決に向かう姿勢を育むために

厚生労働省による住民と行政の協働「新たな支え合い（共助）」が始まり、地域では安否確認や見守り、困った時の相談対応、サロン等の居場所活動、買い物や外出支援、多世代交流等が促進されるようになり、こうした地域で暮らす人たちの生活を支え合うことを支える取り組みが地域ボランティア活動といえる（佐藤 2010）。

これまで本学VCへの行政や社協等の地域活動の依頼の多くはイベント運営に関わるボランティアが多かった。イベント参加後にコーディネーターがふりかえりの機会をつくり、自己有用感や達成感が得られるよう配慮したが、参加しない学生も少なくなかった。従来からの地域ニーズは、定期的に施設等で高齢者の話し相手や日常生活支援を行ったり、子どもの学習支援や、地域や施設で子どもや障害児者と交流したりする、イベントのように単発ではなく、継続的な関わりが求められることが多い。

地域貢献を通じた主体的な学びについて石川（2019）は、地域の課題を知った上で取り組み、課題解決への貢献により、地域活動は学生の社会的成長を促し、教育された市民（educated citizen）の育成に寄与し得るとしている。そして、多様化する学生や地域ニーズへの対応や地域での経験を学びに変えていくための教育的指導など、コーディネーターによって地域と学生とをより良くつなぐことができると述べている。

A市を中心とする地域関係者（自治体、社協、地域包括支援センター、施設、NPO・ボランティア、市民団体等11団体）<sup>7)</sup>と、地域ニーズの解決に向けてボランティア体験学習プログラムを学生と検討していく際、学生の継続的な関わりをつくるためには、地域の意向や事情だけを優先するのではなく、学生の主体性が損なわれないよう注意することを共有している。赤澤（2011, 2017）は、学生が地域連携の名の下で便利使いされないことを指摘するとともに、地域ニーズを把握しプログラムに組み込み、プログラム開発するには、VCがもつネットワークやノウハウ、専門性が要求される高度な取り組みであることを示している。こうした点を留意した中で、コミュニティワークの手法を活かして地域ボランティア活動を学生が理解し、実践に紡ぐプログラムの展開方法を開発していく必要がある。

### 2. 地域ニーズに応える地域ボランティア活動に向けて

A市は、首都近郊に位置し、人口約7万人で、住宅都市として発展してきたが自然や田園風景も残るまちである。高齢化率は25%だが、B圏域（日常生活圏域）のCエリアは突出して45%である。出生数は8.90人と全国平均を継続的に上回っている。

2021年度、A市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画では、「高齢者等実態調査において、健康度や生きがい並びに社会参加の度合いが高い人は、幸福度も高いという結果が出ていることから、高齢者が地域での社会参加に意欲が持てるよう、活動の場や機会の確保を進める」と記し、「地域福祉の観点も踏まえ、高齢者がサービスの『受け手』ではなく『担い手』としても活躍できるよう、ボランティア活動等で生きがいを見つけられるように地域貢献活動に参加しやすい環境を整備する」としている。そして、「地域のボランティアの運営による高齢者の憩いの場になっている『いきがいサロン事業』は、高齢者間のコミュニケーションを深めるとともに、児童との交流の活性化を図り、利用者と運営者の生きがいづくりを進める」としている。しかし、こうした事業推進に取り組もうとした矢先に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、停止したままになっていた。

A市社協のボランティアコーディネーターは、生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターを兼務しているため、「住民や多様な主体による協議体活動を通して、地域における支え合い活動の醸成や集いの場の創出、住民が互いに関心を持ちながら支え合い、助け合う環境づくり、地域の担い手づくりを進める」ことも役割になっている。そこで、生活支援体制整備事業の地域づくりとして、「支え合いのある地域」にするにはどうしたら良いか協議体のメンバーと検討した。その結果、困りごとを抱えた人が「助けて」と言える地域を目指し、B圏域で保育園と高齢者の交流、老人会がなかったところで会を立ち上げたり、助けあいの大切さを学んだり、さまざまな取り組みを始めた。協議体では、「活動する人がいつも同じ」「高齢者の活動が多い」「来てほしい人に情報が届いていない」という意見もあり、多くの人に関心がもてるようにすること、子どもから大人まで参加できる居場所の検討、生活支援の活動の周知が必要であることを確認した。コーディネーターは、筆者の2自治体におけるアクションリサーチで支え合いの地域組織化、高齢者と子どもの多世代交流活動の創出等、それらの成果に関する研究報告会（佐藤 2017）に参加しており、A市の課題解決に向けて大学VCの協力の可能性について相談にいらした。大学の特定の学部学科への協力要請ではなかったため、先述したように地域の意向だけで進めるのではなく、ボランティアとして学生の主体性を尊重しつつ、社会性を培う機会として「VCがどのように協力できるのか」感染防止のため、大幅な活動制限を念頭に検討した。

A市社協のコーディネーターと打ち合わせをした際、地域ニーズを理解しながら、具体的に学生がどのような取り組みができるかは、学生と地域関係者で検討してみなければ分からず、学生の意向を確認しながら地域関係者と双方で進めていくことにした。そして、「地域ボランティア活動」事業として、ボランティア体験学習プログラムを通じて地域課題を理解し、その解決に向けて、地域関係者と学生で多世代交流イベントの企画運営に取り組み、その経験を活かして、学生が主体的に地域活動に参加する基盤ができたなら社協に役割を引き継ぐことを確認した。

### 3. 地域共生社会に向けたインクルーシブボランティアを意識して取り組む

さまざまな人が関わる地域活動は、そのもの自体がインフォーマル・エデュケーションの側面をもち、学習と実践の交互循環性があり、実践の場から新たな学習機会が創出されることもある（佐藤 2010）。これからの「支えあい」の参加型の課題解決学習は、あらゆる世代の当事者を含むさまざまな立場の人たちで実施（佐藤 2011）することが望ましいと捉え、「地域ボランティア活動」事業の実施もこの点を重視している。今日、共生社会の実現に向けて、当事者を含む誰もがボランティア活動に参加しやすくなるようにインクルーシブボランティア（多様な人々を排除せず包含して支え合いともに生きていけるようにする）について大阪ボランティア協会は研究会を発足している（岩本 2018, 南 2021）。筆者は、地域共生社会に向けて、前述の2つの自治体で生活支援体制整備事業の地域づくりに向けて、要援護高齢者も対象とする講座を実施し、要援護高齢者（フレイル、要支援1、2）の3割が社会参加につながることを検証（佐藤 2016, 2017, 2018）した。そこで、支え支えられる互酬的な関係づくりを促進しており、このインクルーシブボランティアについて「地域ボランティア活動」事業でも学べるよう意識した。

## V ボランティア体験学習プログラム「地域ボランティア活動」事業の展開方法

### 1. 地域ボランティア活動

これまでの検討をもとに、本学VCにおける地域ボランティア活動とは、「学生が地域の課題に気づき、その課題を解決することに関心を持ち、自ら進んで地域関係者と連携して、ボランティアとして地域に貢献する活動をする」と捉える。そして、今回の取り組みの社会的背景として、2025年に団塊世代が後期高齢者、2040年には団塊ジュニアが前期高齢者となり、社会保障は現役1.5人が1人の高齢者を支えることが推定されることを踏まえる。こうした社会に向けて、核家族化している次世代を担う子ども・青年と、単身化が増える高齢者が今日から交流し、互いを知り、理解し合えるよう心がけ、互いに支え合う姿勢をこの活動を通じて育む機会とする。

A市を中心とする地域関係者との話し合いを踏まえ、本学VCは、「社会的孤立が課題となり、地域の居場所づくりは促進されているが、コロナ禍で多くの活動が停滞している。その結果、フレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）の深刻化が生じている。人が健康で幸せに生活するためには、『良い人間関係』が必要と言われており、今こそサービス支援の充実とともに感染予防をしながら、次代を担う地域の子どもの高齢者が交流する機会を通じ、支え合いにつながる居場所づくりが必要になっている」と地域課題を捉えた。

そして、令和3年度の「地域ボランティア活動」事業のテーマを「高齢者と子どもによる多世代交流の居場所づくり」とした。VC事業として、高齢者のフレイルの軽減や防止、人が健康で幸せに生活できるよう、A市を中心に取り組まれている地域活動にボランティア参加（コロナ禍を配慮してオンラインと直接の交流体験を準備）する。実際の地域活動を知り、その後、学生と地域関係者が協力して、高齢者と子どもが交流する機会を市内で高齢化率が45%以上のB圏域Cエリアで、高齢者と子どもの多世代交流イベントを企画運営し、豊かな人間関係と安心して地域で暮らせるきっかけづくりの第一歩を試みる。こうした地域のさまざまな活動をオンラインと直接体験（ふれあい体験）する。多世代交流を通じ、互いを知り、理解し合って、支え合う姿勢を育むことから、多世代交流の居場所づくりにつながる多世代交流イベント（支えあい体験）を学生が主体的に地域関係者と築く意欲を促進する。体験の後は必ずふりかえりを実施し、学生が主体的にグループとして地域活動に参画できるよう支援する。

### 2. プログラムの視点

全国の市区町村社協が実施するボランティア体験学習プログラムは、子ども、障害、高齢関係の福祉施設や地域のさまざまなボランティア活動で体験的に学ぶ機会が多様にプログラムされる。プログラムの大半は、施設等を活動の場として福祉を知る機会をつくる、直接交流による「ふれあい」体験学習である。しかし、学びを通して自ら考え行動できる「生きる力」を身につけるためには、表層的な福祉理解にとどまり差別観や独善的な満足感を助長するようなものであってはならない。単にボランティア体験で地域課題を知るだけでなく、本当の意味で理解するには、自らの生活に結びつけ、気づいた課題解決に向けて「実践する力」を育てる「支えあい」の体験学習にしていく必要がある（佐藤 2011）。

本学VCは、つなぎ、創り出すというコーディネーション機能にコミュニティワークを活かし、学生と地域社会のつながりを築き、地域の社会資源（地域関係者）と協働して社会参加して活躍できるようになるプログラムづくりを検討した。



### 3. ボランティア体験学習プログラムの展開方法

社会参加を意識しすぎて学生の主体性を損ない、誘導的にならないよう配慮し、先述した「支えあい」の体験学習になるよう「体験」と「グループワーク（ふりかえりと話し合い）」を用いる体験学習の枠組み（図1）を基軸にした（佐藤 2002）。

大学ボランティアセンターガイド（2005）では、「プログラム開発」について、活動フィールドとの密接な相談・調整の重要性、大学の教育・研究活動としての一環としてプログラム開発と評価が不可欠であり、この2つのミッションを同時に適切に満たすことが求められるとしている（全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター 2005）。

本学VCは、「地域ボランティア活動」事業の具体的展開の目的として、『高齢者と子どもによる多世代交流の居場所づくり [関連SDGs目標:3 すべての人に健康と福祉を、11住み分けられるまちづくりを]』に向けて、学生が地域関係者と連携・協力して創り、継続的に活動に取り組めるように、VC業務の「ボランティアプログラムの開発・運営」として促進する。そして、本事業は、2021年度地域連携共同研究所研究プロジェクト「高齢者と子ども・青年の多世代交流を可能とする地域の居場所づくり」として、以下の点も含め実践検証を試みる。

本事業への参加学生は、学内ではできない経験を通じて、自ら取り組む「主体性」を育み、活動を創出していくため超少子高齢社会の現状と課題を理解する「継続的に学習していく力」と、地域関係者と協力し運営していくなかで「チームワーク力」を身につけ、地域課題の解決に関わることで「問題解決力」を養う。コーディネーターは、コミュニティワークを活用し、参加学生がインクルーシブボランティアを理解し、地域ボランティア活動をグループで継続的に実施する意欲を促進できるように支援する。

学生が主体的に参加できるように、事前学習を3回開催し、①ボランティアするにあたって、②実施する地域のボランティア体験活動の紹介、③活動に必要なことの学習（前項「プログラムの視点」）等、目的や方法を伝えた。こうした過程を経て自ら参加申し込みをしてきた学生を対象に、オンラインと直接交流体験の機会をつくる。その後、「高齢者と子どもによる多世代交流の居場所づくり」に向けた多世代交流イベントの企画運営に学生は地域関係者と協力して取り組む。この協働の過程が重要であり、学生たちの体験とふりかえりを通じて、自分たちが高齢者、障害児者、乳幼児・児童・生徒とやりたいことの意向を確認しながらグループを編成し、随時、地域関係者とやりとりができるようオンラインツールを活用して協議する機会をつくる。

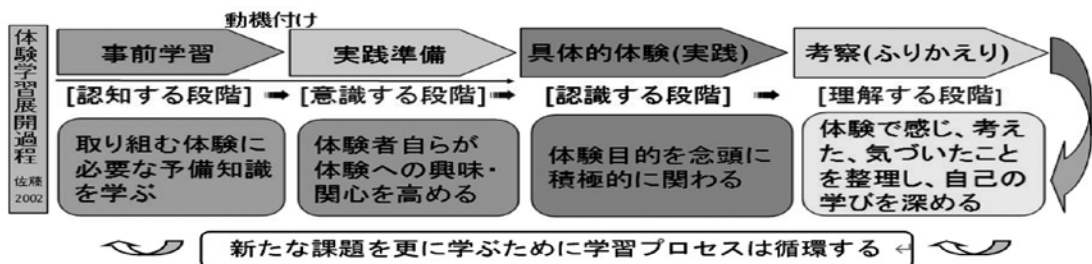


図1. ボランティア体験学習プログラムの展開方法



表1. 「地域ボランティア活動」事業の具体的な内容と展開プロセス

<b>ボランティアセンター 地域ボランティア活動</b> 「地域ボランティア活動」とは、学生が地域の課題に気づき、その課題を解決することに関心を持ち、自ら進んで地域の関係者と連携し、ボランティアとして地域に貢献する活動をする。本事業を通じて体験的に学習し、実際の地域活動につなぐ。			
事業説明会 6月5日, 9日, 19日 (全3回) [事前学習(認知する段階)]		7月3日~10月23日 [プレ体験(意識する段階)]	
<b>□事業の目的</b> 高齢・障害のある方、子どもを理解し、さまざまな人たちが地域で共に豊かに生きられる社会(地域共生社会)を考えながら、高齢化率45%以上のA市のB地区Cエリアで、高齢の方と子どもが多世代交流できる居場所づくりに、学生が「訪ぎ手」となり、地域のさまざまな関係者(社協・地域包括C・NPO・ボランティア・市民活動団体の住民等)と協力して、みんなも活動を支えていけるようになることを目的としています。 <b>□参加学科・学年(参加人数)</b> 人間福祉・心理[人間発達心理]・食物栄養・児童教育・文芸文化・幼児教育・メディアコミュニケーション(学科1年, 2年, 3年, 4年) <b>□参加動機</b> 当事業の趣旨を理解しての参加とともに、自学科の学びや就活に活かす、ボランティアしてみたい、人や地域に役立ちたい、いろんな人と関わり、コミュニケーション力を高めたい等、さまざまな学生の希望がある。		①Zoomでの地域ボランティア活動体験 ・障害児者余暇活動支援・高齢者の交流・学習サロン ②地域で直接ボランティア活動体験 ・高齢者サロン・高齢者施設入所者とオンライン交流 ・高齢者各種体操で交流・小学生と遊びで交流 ・小学生学習支援・子育てひろば・赤ちゃんファミリーイベントサポーター・おやこひろば・防災フェスタ ①と②から各1つ体験	
9月~12月 [実践準備(意識する段階)]	12月11日 [具体的体験(認識する段階)]	2月5日 [ふりかえり(理解する段階)]	3月
<b>□9/11活動のふりかえり(Zoom)</b> ①②の高齢者・障害児者、乳幼児から児童・生徒と交流するボランティア体験(地域ボランティア活動プレ体験)を通じて気づいたこと、考えたことを参加学生同士で話し合う。  プレ体験の場を提供いただいたNPO、市民活動団体の住民、ボランティア、地域包括C、社協の関係者に大学に来てもらい、学生たちと12/11の事業目的に向けた取り組みを企画運営する準備に取りかかる。	<b>□高齢者と子どもが多世代交流できる居場所づくりにつなぐイベントを学生と地域関係者で実施</b> Cエリアにあり、プレ体験で関わった第⑩小学校やA駅周辺の商店街等を想定しながら、これまで準備してきたイベントを実際に自ら主体的に展開させる。	<b>□地域ボランティア活動の体験学習を終えて、関わった地域関係者と学生で活動をふりかえる。</b> 学生は地域におけるさまざまな施設・団体等が実施する活動にボランティア体験し、その後、さまざまな地域関係者と地域課題の解決に向けた活動につなぐイベントを実施した経験について、関係者と共に検証する。そして、今後、地域で関われるか考える。	<b>□学生の学びをアンケート調査分析</b> (結果は個別にフィードバック) 活動から得られるもの ・主体性 ・継続的に学んでいく力 ・チームワーク力 ・問題解決力 ・インクワシブボランティア

→ VCo介入支援

このやりとりにおいて、コーディネーション機能にコミュニティワークの手法を用いて社会資源の創出に向けられるようにする<sup>8)</sup>。すでに、高齢者と子どもの活動を支える行政担当課に必要なに応じて下支えの協力を要請できる関係づくりもしており、高齢者については社協と地域包括支援センター、高齢関係のNPOやボランティア・市民団体、子どもについてはNPO、事業者、ボランティア・市民団体とプログラムに向けた調整を行い、地域ニーズに応えるこのプログラムに必要な社会資源を整えている<sup>9)</sup>。

そして多世代交流イベント実施後には、イベントと「地域ボランティア活動」事業全体のふりかえりを実施する。

これまでの検討により、VCのコーディネーション機能「創り出す」にコミュニティワークを活かし、地域ニーズの共有を可能とする多様な社会資源とのネットワーク化を構築し、学生の成長とともに、地域社会とのつながりを築くボランティア体験学習プログラム「地域ボランティア活動」事業を開発し、以下の展開方法の構築を試みた(表1)。

## VI おわりに

この「地域ボランティア活動」事業は、コロナ禍を配慮した「オンライン交流体験」と「直接交流体験」をする「ふれあい体験」を入り口に、地域ニーズに携わる地域関係者と協働してテーマに向けて企画運営することから「支えあい体験」につなぎ、地域課題の解決に向けて学生が主体的に地域関係者と取り組めるよう約8ヶ月近くの縦断的な活動になる。本論においては、こうしたボランティア体験学習

プログラム「地域ボランティア活動」事業の開発とプログラム展開方法の構築を試みた。

そして、このプログラムの実施により、学生の「社会人としての基礎的能力」、「社会の一員としての意識」、「ボランティアに関する価値観の変化」について探索的に検討するWEB調査も実施をする。その成果については「地域ボランティア活動」事業終了後、改めて研究報告を予定する。

謝辞 本研究の遂行にあたっては、本学ボランティアセンターのボランティアコーディネーター西村百絵氏に寄与・協力いただいたことに深謝いたします。

## 注

- 1) 地域のボランティアセンターでは継続性が重視されがちのため、学生の条件に合う活動を見つけるのは大変で、教員や学生のニーズを理解してサポートする中間支援が大学ボランティアセンターの大切な役割になると記されている。[社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター(2005)『大学ボランティアセンターガイド』, 11.]
- 2) 井上泰夫(立命館大学サービスマーケティングセンター)は、早瀬昇・筒井のり子によるボランティアコーディネートの機能分類に依拠し、大学ボランティアセンターの機能について、「高める・つなぐ」の機能を中心に、その他の機能を同心円上に配置し、8つにカテゴライズ(受け止める、求める、集める、創り出す、まとめる、発信する)して再配置を試みている。[井上泰夫「第2章. 大学ボランティアセンターの『8つの機能』」『大学ボランティアセンターの役割とは—関西西部地区大学の事例研究から読み解く—』社会福祉法人大阪ボランティア協会 関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会2011, 3-11.] 早瀬・筒井は「高める」を同心円上の配置としており、筆者もセンター運営に際し、この機能分類に依拠している。[日本ボランティアコーディネーター協会編 早瀬昇・筒井のり子(2011)『市民社会の創造とボランティアコーディネーション』筒井書房, 140-143.]
- 3) 7か国のボランティア活動への興味については、満13歳から満29歳までの男女が対象で、日本、韓国(56.9%)、米国(61.1%)、英国(50.6%)、ドイツ(50.4%)、フランス(42.6%)、スウェーデン(42.8%)
- 4) 7か国のボランティア活動への興味について、興味がないと答えた人は、日本、韓国(28.8%)、米国(23.5%)、英国(31.8%)、ドイツ(30.8%)、フランス(30.7%)、スウェーデン(26.9%)
- 5) NPO法人「全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)」が事例掲載やホームページを担当し、全国社会福祉協議会等11団体が、新型コロナウイルス禍での“つながり”をあきらめない地域福祉・ボランティア活動交流サイト『未来の豊かなつながりのための全国アクション活動事例』を主唱している。  
(<https://tunagari-action.jp/2021.9.29>).
- 6) 経済産業省が主催した有識者会議において、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力(3つの能力・12の能力要素)」として定義している。この社会人基礎力の3つの能力「前に踏み出す力(アクション)、考え抜く力(シンキング)、チームで働く力(チームワーク)」を本論の地域とつながる意義と結びつけている。[経済産業省(<https://www.meti.go.jp/policy/kisoriyoku/2021.9.29>)]
- 7) A市において「地域ボランティア活動」事業を検討しているが、コロナ禍のため直接交流が出来なくなることを想定し、すでにオンラインで地域活動を試みている高齢者のサロン活動「よりあい・ええええし」(全4回)と、障害児者余暇活動支援に取り組む「ボランティアグループあひる」(全2回)が協力を快諾いただき、他市の参加がある場合は、「A市を中心」と記している。本論に記している地域関係者

は、前述の2団体と、A市市民活動推進課、A市長寿応援課、A市社協、A市T地域包括支援センター、NPO法人A市子育てネットワーク、ボランティア団体スペースW、T地区町内会連合会、市民活動団体レッツラブS、ふれあいM館である。

- 8) 数か月間にわたるプログラム開発を「期間限定型」「タスク達成型」のプログラムと呼び、魅力的な活動にするためには、既存のネットワークだけでなく、開発のプロセスに多様な新しい人や組織に関与してもらい、ネットワークを意識的に広げていく視点も大切としている（社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005, 28-30.）。本学VCの実践は、すでにコミュニティワークを活かしてネットワーク化を図り、社協、市民活動の担当課、高齢者の担当課、子育てNPO団体、地域の市民団体、子どもと高齢者の活動拠点となる施設、地域包括支援センター、ボランティア団体、行政委託事業者等、これまで直接的なつながりがなかった11団体とのつながりを形成し、本事業に取り組む。
- 9) この点は、NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会「ボランティアセンター自己評価のすすめ」（2003）のレベル2（中級レベル）を踏まえレベル3（上級レベル）の段階にある。〔特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会（2003）「ボランティアセンター自己評価のすすめ」, 42-43.〕

## 文献

- 赤澤清孝（2017）「大学ボランティアセンターの歴史と動向」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル No.11』, 25-28.
- 石井佑理子（2005）「大学におけるボランティア活動の推進の意義と課題—大学ボランティアセンターが目指すもの—」『京都光華女子大学研究紀要（43）』, 194-195.
- 鳴瀬剛大・市居利絵・築地佑人（2016）「大学におけるボランティアセンターのあり方—先駆的大学調査と本学ボランティア支援の課題から—」『桃山学院大学総合研究所紀要Vol.42 no.2』, 74.
- 市川享子（2009）「大学ボランティアセンターの機能と役割」長沼豊編著『学校ボランティアコーディネーション』, 筒井書房, 145-146.
- 日本財団学生ボランティアセンター（2017）「全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査～」(<https://gakuvu.jp/about/newsrelease/2021.9.29>).
- Robert Walinger (2015): What makes a good life? Lessons from the longest study on happiness | TED Talk|TED.com（ロバート・ウォールディングー『人生を幸福にするのは何？最も長年に渡る幸福の研究から』）
- 草野つぎ、藤田京子（2017）「東日本大震災の広域・複合災害による福島県民の健康問題に関する文献検討—2011年4月～2015年3月までに発表された論文に焦点を当てて—」『日本地域看護学会誌Vol.20』第3号, 16-25.
- 佐藤陽（2019）「支え合いにつなぐシニア世代の地域デビュー」『十文字学園女子大学紀要第50集』, 47-60.
- 吉田守実（2020）「コロナ禍における地域福祉活動の現状—北東北3県の市町村社会福祉協議会へのアンケート調査からの報告—」『八戸学院大学紀要第62号』, 119-144.
- 関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会〔事務局：社会福祉法人大阪ボランティア協会〕（2011）『大学ボランティアセンターの役割とは—関西地区大学の事例研究から読み解く—』, 3-6.
- 日本ボランティアコーディネーター協会編 早瀬昇・筒井のり子（2011）『市民社会の創造とボランティアコーディネーション ボランティアコーディネーション力検定公式テキスト』筒井書房, 9-11.

- 佐藤陽（2010）「第6章地域社会のボランティア」柴田譲治・原田正樹・名賀亨編『ボランティア論』（株）みらい，92-108.
- 石川敬之（2019）「大学教育と地域との関係性をいかに構築するのか—北九州市立大学 地域共生教育センターの事例を通じて—」『地域戦略研究所紀要第4号』北九州市立大学地域戦略研究所，125-135.
- 赤澤清孝（2011）「大学ボランティアセンターの状況と課題」日本ボランティアコーディネーター協会編集『ボランティアコーディネーター白書2010-2012年版』，33.
- 佐藤陽（2011）「『支えあい』の福祉体験学習への転換」『十文字学園女子大学人間生活学部紀要第9巻』，77-91，87-88.
- 佐藤陽（2010）「地域を基盤とする福祉教育推進プラットフォーム」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要Vol.16』，17.
- 岩本裕子、南多恵子（2018）「インクルーシブなボランティア活動の広がりを目指した事例研究方法に関する一考察」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要Vol.30』，5-18.
- 南多恵子、岩本裕子（2021）「人との関係構築が困難なボランティア活動希望者が抱える課題—インクルーシブなボランティア活動が広がりを目指した事例研究法によるニーズの検討—」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要Vol.36』，34-46.
- 佐藤陽（2016，2017，2018）『平成27，28，29年度研究成果年度報告書 要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組みに関する研究』佐藤陽研究室
- 佐藤陽（2002）「福祉教育実践方法としての体験学習における学習援助者役割に関する考察」『日本地域福祉学会 日本の地域福祉第15巻』，63-72.
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター（2005）『大学ボランティアセンターガイド』，28.